

県の工賃・賃金向上支援施策について

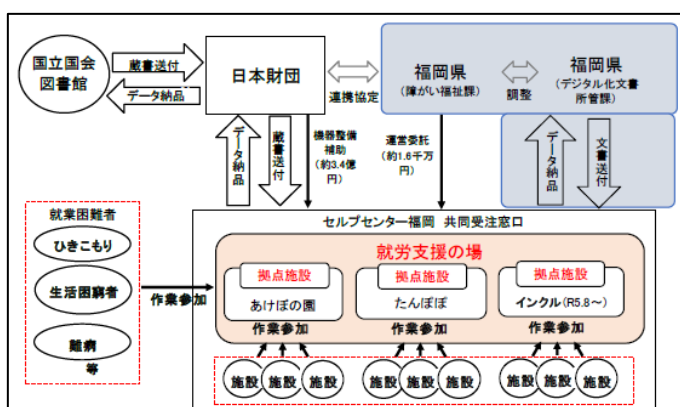
1 共同受注の推進

(1) 国立国会図書館の蔵書等デジタル化業務に取り組む「就労支援の場」の設置

複数の障がい福祉サービス事業所等が施設外就労の形態で集まり、共同して作業を行う「就労支援の場」を、大牟田市、大野城市、北九州市の障がい福祉サービス事業所内に設置しています。

「就労支援の場」では、高性能スキャナー等を整備し、(公財)日本財団が国立国会図書館から受注した蔵書や県公文書のデジタル化業務等に取り組めます。

施設外就労によるデジタル化事業への参加を御検討ください。



(2) 共同受注窓口とBPO事業者との連携モデル事業

BPO事業者が企業等から受注した業務を、共同受注窓口を通じて、県内の障がい福祉サービス事業所等に発注するモデル事業を実施しています。本事業への参加を御検討ください。

【事業の詳細】

[集団指導の参考資料「BPO事業者との連携モデル事業について」](#)をご確認ください。

2 工賃向上アドバイザー派遣事業

工賃向上に意欲的に取り組んでいる障がい福祉サービス事業所等に対し、専門家を派遣し、経営指導や技術指導、商品・サービス価値の向上に向けたアドバイス等の支援を実施する予定です。詳細については、後日、県HPに公表しますので、御活用ください。

3 農福連携の推進

(1) 農業者と障がい福祉サービス事業所等とのマッチング推進

共同受注窓口には農福連携推進員を配置し、農作業の切り出し支援や条件面の調整等を行うことで、農業者と障がい福祉サービス事業所等とのマッチング推進に取り組んでいます。

(2) 福岡県農業大学校における障がいのある人等向けの農業体験

本県では、農業分野で働きたいと考えている障がいのある人に対し、福岡県農業大学校において農作業を体験いただく機会を提供しています。

※今年度の参加事業所の募集は終了しました。

(3) 農業関連専門家派遣事業

農業に取り組む障がい福祉サービス事業所等に対し、農業に関連する専門的技術・知識を持った専門家を派遣するとともに、農業の基本的事項等の習得を図る基礎研修や実践研修を実施します。

※今年度の参加事業所の募集は終了しました。

(4) 農福連携マルシェの開催

障がいのある人の収入向上を図るだけでなく、広く県民に向け農福連携を周知するため、障がい福祉サービス事業所等がつくる農産物や農産加工品等を販売する「農福連携マルシェ」を開催します。

※今年度の参加事業所の募集は終了しました。